

（論文要旨 A4 1 枚）塚田虎之

本研究の目的は、IT バブルが崩壊した 2001 年から、2015 年までの 15 年間に於いて、優れた業績を遂げた日本の電子部品大手企業の収益性の特徴を、同時代の総合電機大手企業の業績と比較しながら、明らかにすることである。公知となっている財務データを用いた定量分析を基盤に、筆者の実務経験に基づく業界知識や製品、製造知識を用い、技術経営(MOT)の視点を取り入れることで、財務と技術経営の両側面からの詳細な分析を試みる。一連の実証を通じ、2つの企業群の収益性の背景にある様々な特徴と相違を明らかにしている。また研究を通じて、財務分析結果と技術経営の特徴に密接な関連があることを見出している。

第 1 章では、総合電機大手企業と電子部品大手企業の業績の比較を行なっている。2つの企業群の業績を、事業セグメントごとの業績に詳細に分解した上で、バリューチェーンのポジションごとに事業グループに分類し、整理した。この結果、対象企業の主力事業の一つである部品事業の収益性に大きな相違があり、このことが全体業績の差につながっている特徴を見出した。さらに各企業群の部品事業について、扱う製品の相違と、製造における工程間相互依存性の観点から詳しく考察を行ない、製品に適した製造統制戦略の適用が付加価値獲得と密接に関連している可能性を論じている。

第 2 章では、収益性の基盤となるコスト構造に着目し、コストを固定成分と変動成分に分解して推定することで、各企業群および事業グループ間で特徴を整理している。ここでは、スマイルカーブとコスト構造の関連性に関する仮説を設定し、超過収益を目論むバリューチェーンの上流工程の事業は、固定成分コストが大きい傾向にあることを実証している。さらにコスト構造は、企業業績の不確実性と直結することから、固定成分が大きい企業ほど、そのリスクへの備えとして保守的な財務政策を採る傾向があることを明らかにしている。

第 3 章では、企業の競争力の源泉や、コスト構造の特徴がどのように形成されるか、という観点から、研究開発投資、設備投資の傾向とその効率性について論じている。各企業群の部品事業においては、研究開発投資の傾向と効率性に特筆すべき相違が確認された。部品大手企業は、性能向上が付加価値に直結しやすい製品を手がけることで、少ない投資を高い収益につなげている特徴が見出され、このことが企業群としての優れた投資効率につながっていることを示唆している。さらに本章では、売上高研究開発費率と売上高設備投資費率の経年軌道を読み解くことで、事業に対する経営政策の特徴を整理し、またその特徴は現実の企業政策をよく言い当てていることを指摘している。

第 4 章では、総合大手企業と部品大手企業のそれぞれのサンプル企業に対し、定性インタビューによる実例研究を行っている。第 1 章から第 3 章で実施した定量分析の結果をふまえて、仮説を設定し、事業当事者目線からのコメントを通じて検証を行なうことで、企業群間の収益性の特徴やその背景についての理解の深化を試みる。この結果、エレクトロニクス業界の一連の業績推移の背景に、アナログからデジタルへの移行にともなう様々な変化、いわゆる「デジタル・シンドローム」の大きな影響があったことを明らかにしている。

(以上)